

令和 7 年度

「運営に関する計画」

【年度初め】

大阪市立南港北中学校

令和 7 年 4 月

1. 学校運営の中期目標

教育目標：希望にもえた豊かな人間性の育成

- 一. すすんで学び、あすをきりひらく力を。
- 二. からだをたいせつにし、たくましくきたえる力を。
- 三. みんなで心をあわせ、ともに高まる力を。

以上の目標のもと、日々の学習活動に取り組んでいる。

そして、平成 29 年度の創立 40 周年を機会に、上記教育目標を基盤として、次の『校訓』を制定した。

勤勉 挑戦 親切

平成 30 年度は、教育目標及び校訓を基にした、具体的な生徒の行動指針「めざす生徒像」を全校生徒に示し、目標を明確化した。

1. 自らの意志で行動する生徒

2. 自らの目標を設定する生徒

3. 自らの生き方を決定する生徒

これらの教育目標・校訓・めざす生徒像を掲げ、以下の「組織目標」を設定し、具体的な教育活動を推進する。

I. 心身ともに健全な生徒の育成

家庭・地域と連携し、生徒の基本的生活習慣の確立と家庭学習の定着をめざすとともに、校内の組織的な指導体制を機能させることによって、生徒が心身ともに健全な生活を送れるようにする。

II. 自己肯定感の高揚

生徒主導型の生徒会、委員会、係活動や学校、学年行事及び部活動を通じて、「自分にはよいところがある」と自信をもって答えられる生徒の育成をめざす。

III. 基礎的読解力の習得による、基本的学力の向上

言語力の育成を重視し、文章や情報を正確に読み解ける基本的能力の育成を実践するための授業方法の工夫改善をおこなう。思考力・判断力・表現力を育成することによって、生徒一人ひとりの確かな学力の向上を図る。

現状と課題

・この3年間で「全国学力学習状況調査」「チャレンジテスト」において、全国平均や大阪府平均をやや下回った教科もあるが着実に学力の向上が進んでいる。また、学力重点支援校の指定が今年度1年延長され、スクールアドバイザーの指導助言を数多くいただき、かつ学びサポートなどの人材を活用できる環境を継続することができた。さらにスクールアドバイザーには新規採用者や採用2年の教員の授業を参観し、授業力だけでなく生徒指導力についても指導助言をいただき、学校として教員の指導力の向上や授業改善を推進する重層的な体制も構築する。

さらに昨年度の年間の端末の活用率が25.8%と低かったこともあり、今年度からICT支援員研究校となり、校内の端末活用について新しい取り組みなども積極的に取り入れ重点的に取り組むこととした。基本的な学力を身につけるため教員のきめ細やかな指導とともに、校内における学校元気アップ地域本部事業や学びサポート事業を活用し、家庭学習習慣、放課後の学習活動への参加を生徒に定着させていく。

- ・落ち着いた学習環境の中で生徒たちは学校生活を送ることができている。生徒のチャレンジする姿勢も徐々に浸透していき、生徒会役員については信任投票ではなく選挙形式で決定することが増えている。生徒会活動や委員会活動、及び各行事での活動も含め、生徒のあらゆる活動を活発にし、『めざす生徒像』を掲げ、生徒主導型の取組みを増やし、活気ある学校を実現させたい。
- ・学校生徒アンケートの「人の役に立つ人間になりたい」などの問い合わせに対して高い数値を示している一方で「自分にはよいところがある」と自信をもって答えられる生徒が7.1ポイントと微増であった。より深い自己肯定感の育成をめざし、地域・保護者・学校がさらに連携しながら多様な取り組みを推進する。
- ・学習活動では知識伝達型の授業から生徒主体の授業への移行期にあたっており「主体的・対話的で深い学び」、「総合的読解力の向上」への転換が今年度も課題として挙げられる。ICT機器の活用も含めた授業方法の工夫改善に向けた具体的取り組みを進めたい。
- ・不登校生徒は20名で不登校率はR6 全国5.00%、大阪府5.35%、大阪市7.59%、南港北中学校R6年度5.40%で、過去においてはR4年度9.88%、R5年度9.41%と、高い割合であった。R6年度からスペシャルサポートルームのモデル校としてその開室に伴い不登校生徒の在籍比率を減少させることができた。ネグレクトなど家庭が抱える問題もあり、住之江区子育て支援室をはじめ、SSW等の関係機関と連携をしっかりとり、不登校生徒の改善割合を増加させていく。

中期目標

【安全・安心な教育の推進】

- ・R7年度全国学力学習状況調査で、「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いますか」の質問に対して最も肯定的な回答を、90%にする。(R5年度本校:83.7%、全国:80.3%、R6年度本校89.3%、全国77.5%)

- ・R7年度学校生徒アンケートにおいて、「自分にはよいところがある」の質問に対して肯定的な回答を82%にする。(R5年度82.7%、R6年度80.6%)
- ・令和7年度末の校内調査において、スペシャルサポートルームを活用して不登校生徒の在籍比率を前年度より減少させる。(R5 9.41%、R6 5.40%)

【未来を切り拓く学力・体力の向上】

- ・R7年度の「全国学力・学習状況調査」において、学習面に関して全国と同様の水準にする。(R5全国：166.4点、本校：151点、R6全国：110.6点、本校：102点)
- ・R7年度の「中学生チャレンジテスト」における国語及び数学の標準化得点【大阪府平均比】を、同一母集団で比較し、いずれの学年も大阪府平均と同じにする。
(R6年度3年チャレンジ国語：1.00 数学0.91 R5年度 国語0.99、数学：0.95)
- ・R7年度の「中学生チャレンジテスト」における正答率【得点】が府平均の7割に満たない生徒の割合を、いずれの学年も大阪府平均と同じにする。
(R6年度5教科 22.4%、府24.8%)
- ・R7年度の「中学生チャレンジテスト」における正答率【得点】が府平均の2割以上で上回る生徒の割合を、いずれの学年も大阪府平均と同じにする。
(R6年度5教科 37.45、府33.4%)
- ・R7年度の「全国学力・学習状況調査」において、「1、2年のときに受けた授業では課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか」の質問に対して最も肯定的な回答を全国平均以上にする。(R5年度本校：17.6%、全国：30.4%、R6年度本校40.8%、全国27.2%)

【学びを支える教育環境の充実】

- ・ICT機器を授業内や家庭学習で活用し、環境を整備する。
- ・R7年度の「全国学力・学習状況調査」において、「1、2年生のときに受けた授業で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用しましたか」の質問に対して「週3回以上」の回答を全国平均と同様の数値にする。
(R5年度本校：38.2%、全国：61.1%、R6年度本校：27.1%、全国：64.4%)
- ・学びサポーター・学びコラボレーターとの協働による、生徒一人ひとりに寄り添った学習指導体制を確立させる。

2. 中期目標の達成に向けた年度目標

その1 【安全・安心な教育の推進】

①R7年度学校生徒アンケートで、「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」の質問に対して最も肯定的な回答（R5年度 83.7%、R6年度 89.3%）を、90%にする。

②年度末の校内調査において、不登校生徒の在籍比率を前年度より減少させる。
(南港北中 (R5年度 9.41% 32/340人、 R6年度 12月 5.40% 19/352人)

③年度末の校内調査において、前年度不登校生徒の改善した割合を増加させる。
(R5年 12月 0.9% 3/32人、 R6年 12月 75.0% 15/20人)

※前年度不登校であった生徒のうち不登校の状態が解消された、または不登校状態であっても次の1～4に該当しているなど、総合的な判断により不登校の状態が改善されたとする人数を把握

※改善とは、次の状態の場合をいう。（複数に該当する場合は、最も顕著な項目を選択する。）

- 1 出席日数の増（学校内外でICT等を活用した学習活動をすることによる出席認定含む）
- 2 ICT活用による、本人・保護者と学校がつながる回数が増えた。
- 3 養護教諭、スクールカウンセラー、教育支援センターなど学校内外の専門的な指導・相談につながるようになった。または、継続してつながるようになる。
- 4 スペシャルサポートルームの開室に伴い、教室までの登校にはつながらなくとも不定期にサポートルームへの登校により専門的な指導・助言に継続的につながることで全く登校できない生徒数を前年度より減少させる。

学校園の具体的な指標

A 年度末の校内調査において、学校で認知したいじめについて、解消した割合を95%以上にする

B R7年度学校生徒アンケートにおいて、「自分にはよいところがある」の質問に対して肯定的な回答を82%にする。（R5年度 82.7%、R6年度 80.6%）

C 年度末の校内調査において、新たに不登校になる生徒の割合を前年度より減少させる。
(R5年度：3.53% [12人]、 R6年度：0.85% [3人])。

D R7年度全国学力・学習状況調査において、「人の役に立つ人間になりたい」の質問に対して肯定的に回答する生徒の割合で90%以上を維持する。（R6年度 98.1%）

その2 【未来を切り拓く学力・体力の向上】

- ① R7年度学校生徒アンケートにおいて、「学級の友達と授業等で話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり広めたりしている」の質問に対して最も肯定的な回答(R5年度54.4%、R6年度47.0%、)を50%にする。
- ② R7年度の「中学生チャレンジテスト」における国語および数学の平均点の対府比を、同一母集団において経年的に比較し、いずれの学年においても前年度より上回るようにする。
(R6年度3年チャレンジ 国語：0.99→1.00、数学：0.95→0.91)
- ③大阪市英語力調査におけるC E F R A1レベル相当以上の英語力を有する中学3年生の割合(4技能)を中学校卒業段階(3年生GTEC)で、64%以上にする。
(R5年度45.8%、R6年度63.4%)
- ④ R7年度学校生徒アンケートにおいて、「運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることは好きである」の質問に対して、最も肯定的な回答を53%にする。
(R5年度64.8%、R6年度51.6%、)

学校園の具体的な指標

E R7年度の「中学生チャレンジテスト」のアンケートにおいて、「家で、自分の苦手などころ、必要なところを考えて勉強している。」の質問の肯定的な回答を各学年とも大阪府平均以上にする。(R6年度3年チャレンジテストアンケート本校：74.5%、大阪府：69.4%)

F「中学生チャレンジテスト」における得点が府平均の7割に満たない生徒の割合を同一母集団で比較し、いずれの学年も前年度より2ポイント減少させる。

G「中学生チャレンジテスト」における得点が府平均を2割以上上回る生徒の割合を同一母集団で比較し、いずれの学年も前年度より2ポイント増加させる。

H R7年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査(中2)」において、「体力テストの結果や体力の向上について、自分なりの目標を立てていますか」の質問に対して「目標を立てている」の回答が男女とも全国平均(R6年度 全国男子：70.4%、女子：67.6% 本校男子：80.8%、女子：72.9%)を上回る。

その3 【学びを支える教育環境の充実】

- ① 教職員の働き方改革を進め、年次有給休暇を10日以上取得する教職員の割合を75%以上にする。
- ② ICT支援員研究校としてICT支援員との連携を各教員が各学期に1回以上行う。生徒主体の端末活用について取り組む教員を50%以上にする。
- ③授業日において生徒の8割以上が学習端末を活用した日数が、年間授業日の50%以上とする。(R6年度25.8%)

学校園の具体的な指標

- I 年度末の校内調査における「読書は好きですか」に対して肯定的に回答する生徒の割合を37%にする。(R6年度 35.9%)
- J 学級休業など、医師の判断により自宅待機になっている生徒やスペシャルサポートルームに登校している生徒で、希望者に対して授業内容が把握できるようにオンライン学習を実施し、受講の割合を50%以上にする。
- K R7年度の「中学生チャレンジテスト」のアンケートにおいて、「普段（月曜から日曜日）、一日平均どれくらいの時間、学習以外（ゲームやSNSなど）にスマートフォンやタブレットを使っていますか。」の質問に対して3時間以上の割合を各学年とも大阪府平均と同等以下にする。(R5年度3年チャレンジテストアンケート 本校：54.1%、大阪府：53.3%、R6年度3年チャレンジテストアンケート 本校：46.1%、大阪府：54.5%)

3 本年度の自己評価結果の総括

(様式 2)

大阪市立南港北中学校 令和 7 年度 運営に関する計画・自己評価（目標別シート）

評価基準 A : 目標を上回って達成した	B : 目標どおりに達成した
C : 取り組んだが目標を達成できなかった	D : ほとんど取り組めず目標も達成できなかった

年度目標	達成状況
<p>その 1 【安全・安心な教育の推進】</p> <p>①R 7 年度学校生徒アンケートで、「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」の質問に対して最も肯定的な回答 (R 5 年度 83.7%、R 6 年度 89.3%) を、90% にする。</p> <p>②年度末の校内調査において、不登校生徒の在籍比率を前年度より減少させる。 (南港北中 (R 5 年度 9.41% 32/340 人、R 6 年度 12 月 5.40% 19/352 人))</p> <p>③年度末の校内調査において、前年度不登校生徒で改善が見られた割合を増加させる。 (R 5 年 12 月 0.9% 3/32 人、R 6 年 12 月 75.0% 15/20 人)</p> <p>※前年度不登校であった生徒のうち不登校の状態が解消された、または不登校状態であっても次の 1～4 に該当しているなど、総合的な判断により不登校の状態が改善されたとする人数を把握</p> <p>※改善とは、次の状態の場合をいう。(複数に該当する場合は、最も顕著な項目を選択する。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 出席日数の増(学校内外で ICT 等を活用した学習活動をすることによる出席認定含む) 2. ICT 活用による、本人・保護者と学校がつながる回数が増えた。 3. 養護教諭、スクールカウンセラー、教育支援センターなど学校内外の専門的な指導、相談につながるようになった。または、継続してつながるようになる。 4. スペシャルサポートルームの開室に伴い、教室までの登校にはつながらなくとも不定期にサポートルームへの登校により専門的な指導・助言に継続的につながることで全く登校できない生徒数を前年度より減少させる。 <p>学校園の具体的な指標</p> <p>A 年度末の校内調査において、学校で認知したいじめについて、解消した割合を 95% 以上にする。</p> <p>B R 7 年度学校生徒アンケートにおいて、「自分にはよいところがある」の質問に対して肯定的な回答を 82% にする。 (R 5 年度 82.7%、R 6 年度 80.6%)</p> <p>C 年度末の校内調査において、新たに不登校になる生徒の割合を前年度より減少させる。 (R 5 年度 3.53% [12 人]、R 6 年度 0.85% [3 人])。</p> <p>D R 7 年度全国学力・学習状況調査において、「人の役に立つ人間になりたい」の質問に対して肯定的に回答する生徒の割合で 90% 以上を維持する。 (R 6 年度 98.1%)</p>	

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	進捗状況
<p>基本的な方向①：安全・安心な教育環境の充実 【施策 1－1 いじめへの対応】 「いじめについて考える日」の取組みや「いじめアンケート」の活用により、いじめは絶対に許されない行為であるという意識を高める。</p> <p>指標 R7年度の学校生徒アンケートにおいて、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」の質問に対して最も肯定的回答を90%以上にする。 (R5年度 83.7%、R6年度 89.3%)</p>	
<p>基本的な方向①：安全・安心な教育環境の充実 【施策 1－2 不登校への対応】 「児童生徒理解・教育支援シート」の活用と、SSWなどの関係諸機関との連携により、スペシャルサポートルームを活用した生徒一人ひとりに応じた多様な支援を行う。</p> <p>指標 スペシャルサポートルームを活用して不登校の在籍比率を前年度より下げる。 (不登校生徒の在籍比率 R5年度 12月 9.41%、 R6年度 12月 大阪市 6.17%、本校 5.40%)。</p>	
<p>基本的な方向①：安全・安心な教育環境の充実 【施策 1－5 防災・減災教育の推進】 2学期に実施予定の「防災学習」は、区役所、消防署、地域と緊密な連携を取り継続的な取り組みとする。さらに年3回の避難訓練では、実際の行動マニュアルに沿った活動とする。</p> <p>指標 実施後、生徒向けアンケートで、「防災について何か行動しましたか」の質問に「行動(アクション)した」と「これから行動(アクション)するつもり」で90%以上を維持する。</p>	
<p>基本的な方向②： 豊かな心の育成 【施策 2－3 人権を尊重する教育の推進】 特別支援学習(共に生きる学習)、いじめ対策学習(仲間づくり)、国際理解学習などの人権学習に全学年とも各学期に1回以上取り組み(3年生は年間2回以上)、生徒の人権意識を高める。 また、教職員には体罰の撲滅に向けて年間1回以上の研修を行うとともに、より人権に配慮したカウンセリングマインドを持った指導ができる教職員を増やす。</p> <p>指標 令和7年度学校生徒アンケートにおいて、「人権や平和の大切さがわかった」の質問に対して最も肯定的な回答(R5年度 81.1%、R6年度 86.5%、)を87%にする。 同教職員アンケートにおいて、「カウンセリングマインドを取り入れた生徒指導を行っている」の最も肯定的な回答を48%にする。(R5年度 34%、R6年度 44%)</p>	

<p>基本的な方向②： 豊かな心の育成</p> <p>【施策 2－2 キャリア教育の充実】</p> <p>2年生での取組：職場体験（社会状況に応じて職業講話）を実施し、生徒が自らの進路について考え、進路実現にむけて必要な事柄を学ぶ機会とする。</p> <p>また小学校から引きついでいるキャリアパスポートを定期的に書き込み、年間の記述内容を完成させる。</p>	
<p>指標</p> <p>令和7年度学校生徒アンケートにおいて、「将来の進路や生き方について考えている」の質問に対して肯定的な回答を78%にする。(R5年度 80.1%、R6年度 75.6%)</p>	
<p>基本的な方向②： 豊かな心の育成</p> <p>【施策 2－4 インクルーシブ教育の推進】</p> <p>特別支援教育委員会を年3回行う。個別の教育支援計画・指導計画を作成し、それもとに生徒それぞれに対応した支援方法を検討し、教職員で共有する。</p> <p>ユニバーサルデザインを取り入れた基礎的環境整備は本年度も継続する。</p> <p>指標</p> <p>令和7年度生徒向けアンケートで「命の大切さや相互理解の大切さを理解できる」の質問に対して最も肯定的な回答を85%にする。(R5年度 83.1%、R6年度 83.3%)また、各クラス担任にアンケートをとり、教室環境の改善を実感できたかを数値化するとともに、今後の改善点を明確にする。</p>	

<p style="text-align: center;">目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析</p>
<p>基本的な方向①：安全・安心な教育環境の充実</p> <p>【施策 1－1 いじめへの対応】</p>
<p>基本的な方向①：安全・安心な教育環境の充実</p> <p>【施策 1－2 不登校への対応】</p>
<p>基本的な方向①：安全・安心な教育環境の充実</p> <p>【施策 1－5 防災・減災教育の推進】</p>
<p>基本的な方向②： 豊かな心の育成</p> <p>【施策 2－3 人権を尊重する教育の推進】</p>
<p>基本的な方向②： 豊かな心の育成</p> <p>【施策 2－2 キャリア教育の充実】</p>
<p>基本的な方向②： 豊かな心の育成</p> <p>【施策 2－4 インクルーシブ教育の推進】</p>
<p style="text-align: center;">次年度への改善点</p>

大阪市立南港北中学校 令和 7 年度 運営に関する計画・自己評価（目標別シート）

評価基準 A : 目標を上回って達成した C : 取り組んだが目標を達成できなかった	B : 目標どおりに達成した D : ほとんど取り組めず目標も達成できなかった
---	--

年度目標	達成状況
その 2 【未来を切り拓く学力・体力の向上】	
① R 7 年度学校生徒アンケートにおいて、「学級の友達と授業等で話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり広めたりしている」の質問に対して、最も肯定的な回答を 50% にする。(R 5 年度 54.4%、R 6 年度 47.0%、)	
② R 7 年度の「中学生チャレンジテスト」における国語および数学の平均点の対府比を、同一母集団において経年的に比較し、いずれの学年においても前年度より上回るようにする。 (R 6 年度 3 年チャレンジ 国語 : 0.99→1.00、数学 : 0.95→0.91)	
③ 大阪市英語力調査における C E F R A 1 レベル相当以上の英語力を有する中学 3 年生の割合(4 技能)を中学校卒業段階(3 年生 GTEC) で、64% 以上にする。 (R 5 年度 : 45.8%、R 6 年度 : 63.4%)	
④ R 7 年度学校生徒アンケートにおいて、「運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることは好きである」の質問に対して、最も肯定的な回答を 53% にする。 (R 5 年度 64.8%、R 6 年度 51.6%、)	
学校園の具体的な指標	
E R 7 年度の「中学生チャレンジテスト」のアンケートにおいて、「家で、自分の苦手なところ、必要なところを考えて勉強している。」の質問の肯定的な回答を各学年とも大阪府平均以上にする。(R 6 年度 3 年チャレンジテストアンケート本校 : 74.5%、大阪府 : 69.4%)	
F 「中学生チャレンジテスト」における得点が府平均の 7 割に満たない生徒の割合を同一母集団で比較し、いずれの学年も前年度より 2 ポイント減少させる。 (R 6 年度 3 年チャレンジテストアンケート 5 教科本校 22.4%、大阪府 24.8%)	
G 「中学生チャレンジテスト」における得点が府平均を 2 割以上上回る生徒の割合を同一母集団で比較し、いずれの学年も前年度より 2 ポイント増加させる。 (R 6 年度 3 年チャレンジテストアンケート 5 教科本校 37.4%、大阪府 33.4%)	
H R 7 年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査(中 2)」において、「体力テストの結果や体力の向上について、自分なりの目標を立てていますか」の質問に対して「目標を立てている」の回答が男女とも全国平均を上回る。 (R 6 年度 全国男子 : 70.4%、女子 : 67.6% 本校男子 : 80.8%、女子 : 72.9%)	

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	進捗状況
<p>基本的な方向④：誰一人残さない学力の向上 研修担当(上島)総合的読解力（江頭）</p> <p>【施策 4－1 「主体的・対話的で深い学び」の推進】</p> <p>「主体的・対話的で深い学び」を基本とした研究授業に全教員が取り組む。また各学年から1名、代表教員が研究授業・研究協議を行う。</p> <p>また、「総合的読解力育成カリキュラム」の導入にあたり、教科等横断的な取り組みとなるよう校内体制の構築を進め、生徒一人ひとりの学習定着度に応じた指導方法を研究、実践する。</p>	
<p>指標</p> <p>3学年とも同じ母集団と比較し、前年度の「中学生チャレンジテスト」より標準化得点をあげる（中学1年生はすくすくウォッチと比較する）</p> <p>生徒の学習意識等調査を年2回実施し、各教科（国語、数学、理科、英語）の「わかる」に対する肯定的回答の割合が、1回目より2回目の方が上回るようにする。</p>	
<p>基本的な方向④：誰一人残さない学力の向上</p> <p>【目標 7 英語教育の充実と読解力の育成】 英語科(谷あ)</p> <p>小学校での英語教科化といった学習指導要領の改定を受け、小中学校9年間の英語教育の取組を推進するとともに、「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」の英語4技能の総合的な育成に取り組む。</p>	
<p>指標</p> <p>中学校卒業段階（3年生 GTEC）で、英検3級程度以上の英語力(CEFR 1)を有する生徒の割合を64%以上にする。(R5年度 45.8%、R6年度 63.4%)</p>	
<p>基本的な方向⑤：健やかな体の育成</p> <p>【施策 5－1 体力・運動能力向上のための取組の推進】</p> <p>体育の授業における補強運動を週2回以上実施し、基礎体力の向上に努める。</p>	
<p>指標</p> <p>R7年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査(中2)」において、「運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをすることは好きですか」の質問に対して最も肯定的な「好き」と回答する生徒の割合を男女とも全国平均を上回る。</p> <p>(R6年度 全国男子：70.4%、女子：67.6% 本校男子：80.8%、女子：72.9%)</p>	
<p>基本的な方向⑤：健やかな体の育成</p> <p>【施策 5－2 健康教育・食育の推進】</p> <p>生徒の食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせるため、食に関する指導の充実を図る。</p>	
<p>指標</p> <p>R7年度生徒向けアンケートにおいて、「朝食は毎日食べている」の質問に対して肯定的な回答を、90%以上を維持する。(R5年度 92.8%、R6年度 91.3%)</p>	

年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析

基本的な方向④：誰一人残さない学力の向上
【施策 4－1 「主体的・対話的で深い学び」の推進】**研修担当(上島)総合的読解力（江頭）**

基本的な方向④：誰一人残さない学力の向上
【目標 7 英語教育の充実と読解力の育成】**英語科(谷あ)**

基本的な方向⑤：健やかな体の育成
【施策 5－1 体力・運動能力向上のための取組の推進】**保健体育科(上野)**

基本的な方向⑤：健やかな体の育成
【施策 5－2 健康教育・食育の推進】**食育委員会(神田)**

次年度への改善点

(様式 2)

大阪市立南港北中学校 令和 7 年度 運営に関する計画・自己評価（目標別シート）

評価基準 A : 目標を上回って達成した	B : 目標どおりに達成した
C : 取り組んだが目標を達成できなかった	D : ほとんど取り組めず目標も達成できなかった

年度目標	進捗状況
<p>その 3 【学びを支える教育環境の充実】</p> <p>① 教職員の働き方改革を進め、年次有給休暇を 10 日以上取得する教職員の割合を 75%以上にする。</p> <p>② ICT 支援員研究校として ICT 支援員との連携を各教員が各学期に 1 回以上行う。連携を行って生徒主体の端末活用について取り組む教員を 50%以上にする。</p> <p>③ 授業日において生徒の 8 割以上が学習端末を活用した日数が、年間授業日の 50% 以上とする。（R6 年度 25.8%）</p> <p>学校園の具体的な指標</p> <p>I 年度末の校内調査における「読書は好きですか」に対して肯定的に回答する生徒の割合を 60%にする。（R5 年度 65.1%、R6 年度 56.5%）</p> <p>J 学級休業など、医師の判断により自宅待機になっている生徒やスペシャルサポートルームに登校している生徒で、希望者に対して授業内容が把握できるようにオンライン学習を実施し、受講した割合を 50%以上にする。</p> <p>K R7 年度の「中学生チャレンジテスト」のアンケートにおいて、「普段（月曜から日曜日）、一日平均どれくらいの時間、学習以外（ゲームや SNS など）にスマートフォンやタブレットを使っていますか。」の質問に対して 3 時間以上の割合を各学年とも大阪府平均と同等以下にする。 (R5 年度 3 年チャレンジテストアンケート 本校 54.1%、大阪府 53.3%、 R6 年度 3 年チャレンジテストアンケート 本校 46.1%、大阪府 54.5%)</p>	

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	進捗状況
<p>基本的な方向⑥：教育 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進 【目標 9 ICT を活用した教育の推進】 ICT 機器の効果的な活用を推進し、生徒一人ひとりの能力や特性に応じた指導の充実を図る。</p> <p>指標 学校教職員アンケートの質問「ICT 支援員と連携し、ICT 機器を活用して視覚的・複合的にわかりやすい内容を考えて授業を進めている」の質問に対し、最も肯定的な回答（R5 年度 48.0%、R6 年度 40.7%）を 45%にする。</p>	

<p>基本的な方向⑦：人材の確保・育成としなやかな組織づくり 【目標 10 働き方改革の推進】 教職員の心身の健康を維持するため、1年間に6回以上17時に、遅くとも18時半には全員退勤する「ゆとりの日」を設定し実行する。 全教職員のうち年休を年間10日以上取得する人数を75%まで達成させる。</p>	
<p>指標 各学期末で取得状況を確認し、年間10日以上年休を取得する教職員が75%以上とする。(R6年度2月76.7%)</p>	
<p>基本的な方向⑧：生涯学習の支援 【施策8－2 学校図書館の活性化】 学びサポーターや図書館司書と連携し生徒一人当たりの図書の貸し出し冊数を増やす。図書委員と教職員による昼休みの図書開館活動を積極的に進める。</p>	
<p>指標</p>	
<p>生徒一人当たりの図書の貸し出し冊数を昨年度より増やす。 令和6年度学校生徒アンケートにおいて、「読書は好きですか」の質問に対して肯定的な回答を60%にする。(R5年度65.1%、R6年度56.5%)</p>	
<p>基本的な方向⑨家庭・地域等と連携・共同した教育の推進 【目標 12 教育コミュニティづくりの推進】 校区小学校と連携し、9年間を見据えた教育活動を進める。【学力向上部会】、【生活指導部会】、【行事調整部会】の3つの作業部会を活用する。</p>	
<p>指標 小中連携全体会議を年3回実施する。また、各作業部会でも必要に応じて部会を開催し、継続的・発展的な取組みを行う。 体育大会や文化発表会、生徒会による中学校紹介など、中学生と小学生が行事を通してふれあう機会を効果的に設定する。</p>	
<p>基本的な方向⑨家庭・地域等と連携・共同した教育の推進 【目標 12 地域学校共同活動の推進】 学校元気アップ地域本部事業コーディネーターと連携し、希望者対象に書道教室や陶芸教室を開催する。また、地域「陶芸の会」主催の陶芸教室を継続し、地域に開かれた学校づくりを推進する。</p>	
<p>指標 放課後、書道教室を年間8回開催する。また、地域「陶芸の会」主催の陶芸教室を隔週の水木金と開催する。文化発表会等を利用して参加した生徒及び地域、PTAの方々の陶芸作品を展示する。</p>	
<p>基本的な方向⑨家庭・地域等と連携・共同した教育の推進 【目標 12 地域学校共同活動の推進】 学校に関する日々の状況を保護者や地域に周知するため、本校HPに日々の学校の</p>	

様子をアップする。ミマモルメでも保護者配布プリントを適切に送信する。

指標

学校 HP への掲載回数を昨年度より 10 ポイント上げる。(R6 年度 234 件)

年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析

基本的な方向⑥：教育 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

【施策 6－1 ICT を活用した教育の推進】

基本的な方向⑦：人材の確保・育成としなやかな組織づくり

【目標 10 働き方改革の推進】

基本的な方向⑧：生涯学習の支援

【施策 8－2 学校図書館の活性化】

基本的な方向⑨家庭・地域等と連携・共同した教育の推進

【目標 12 教育コミュニティづくりの推進】

基本的な方向⑩家庭・地域等と連携・共同した教育の推進

【目標 12 地域学校共同活動の推進】

基本的な方向⑪家庭・地域等と連携・共同した教育の推進

【目標 12 地域学校共同活動の推進】

ICT 学力向上部(中村)

安全衛生委員会(管理職)

図書委員会(大塚)

小中連携(武本)

生徒会(上野)

元気アップ(河合)

管理職と ICT 学力向上部

次年度への改善点